

第 **205** 期

事業報告書

平成15年4月1日から平成16年3月31日まで



会社概況

商号	東京製綱株式会社
設立	明治20年4月1日
資本の額	15,074,167,611円
発行する株式の総数	200,000,000株
発行済株式の総数	162,682,420株

事業所・所在地 本社

東京都中央区日本橋室町二丁目3番14号
〒103-8306 TEL 03 - 3211 - 2851(代)

大阪支店

(鋼索鋼線事業部)
大阪府堺市築港新町二丁目6番1号
〒592-8331 TEL 072 - 245 - 3418(代)

(エンジニアリング事業部)

大阪府大阪市中央区南本町二丁目5番9号
〒541-0054 TEL 06 - 6252 - 5821(代)

名古屋支店

愛知県名古屋市東区泉一丁目9番22号
〒461-0001 TEL 052 - 973 - 3131(代)

福岡支店

福岡県福岡市博多区博多駅南一丁目9番8号
〒812-0016 TEL 092 - 441 - 0685(代)

札幌支店

北海道札幌市中央区北二条西三丁目1番地
〒060-0002 TEL 011 - 241 - 8256(代)

仙台支店

宮城県仙台市青葉区中央一丁目2番3号
〒980-0021 TEL 022 - 263 - 5811(代)

広島支店

広島県広島市中区舟入町2 - 20
〒730-0841 TEL 082 - 532 - 2110(代)

土浦工場

茨城県新治郡霞ヶ浦町穴倉5707番地
〒300-0195 TEL 029 - 831 - 2222(代)

堺工場

大阪府堺市築港新町二丁目6番1号
〒592-833 TEL 072 - 245 - 3493

上海駐在員事務所

中国 上海市婁山關路83號新虹橋中心大廈2011
86 - 21 - 6236 - 8788

表紙写真 落石防護カーテンネット。ロープから吊り下げたネットで落石のエネルギーを柔らかく吸収します。溜まった落石は簡単に底部から外へ。支柱や金網が破損せず、維持管理が容易です。

株主の皆様へ

株主の皆様には、益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素より当社に対しまして格別のご支援、ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、このたび第205期の決算を行いましたので、当期（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の業務の概況と決算の結果をご報告を申し上げます。



平成16年3月

取締役社長 田中重人

業務概況

1. 営業の概況

(1) 営業の概況

当期におけるわが国経済は、好調なアメリカ経済や中国経済に支えられた輸出が堅調に推移していること、設備投資が旺盛であることなど明るい兆しが見られる一方、公共投資の低迷、個人消費の回復が十分でないことなどに加え、イラク戦争後の戦後復興の混迷による国際経済への影響等もあり、依然として不透明な見通しのまま推移いたしました。

このような状況の中、当社は平成13年度下期以降、競争力の回復と財務面の体質強化を目的とした「新生21計画（Vプラン）」に取り組んで参りましたが、当期中にハード面の施策が全て完了し、平成15年度期末時点で、目標とするコスト削減額の73%を実現致しました。また、連結有利子負債の200億円削減という目標に対しては、それを上回る223億円の削減を実現するなど確実に成果をあげております。

営業面では、一部商流を変更したこと、鋼線部門が引続き低調に推移したこと、不動産を売却したことにより賃貸収入が減少したこと等により売上高は減少したものの、鋼索部門の総需要が底を打つなど、その他の部門については僅かではありますが増加に転じております。以上の結果、当社の当期の売上高は448億3千7百万円と前期に比し5.0%減少いたしました。

一方、利益面につきましては、Vプランの成果により、経常利益が14億1千5百万円と前期に比し23.1%増加いたしました。当期純利益は、固定資産売却益4千9百万円や投資有価証券の売却益5億4千2百万円、貸倒引当金戻入額5億8千5百万円等の特別利益13億5千8百万円、Vプラン実行に伴う構造改善費用17億5百万円等の特別損失23億4百万円、法人税等調整額3億8百万円を計上した結果、1億3千5百万円余となりました。

(2) 当期の部門別概況

鋼索鋼線部門

鋼索鋼線部門におきましては、ワイヤロープは安価な海外品の流入が依然続いているものの、中国輸出向けエレベータの増加を中心としたエレベータ用ロープ需要が高まるなど国内総需要が漸く底を打ったものと思われ、新製品である新型ロープテスターの販売等も寄与して売上高は若干増加いたしました。

ワイヤ製品は、かごマット製品が低迷していること等により引続き厳しい状況で推移いたしました。数年来新設が無かった諸外国間を結び光海底ケーブル関連の需要が復活の兆しを見せております。

一方タイヤ用スチールコードは、北米や中国・東南アジア等の旺盛なタイヤ需要に支えられ国内・輸出とも堅調に推移いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は311億3千3百万円と、前期に比し0.9%減少いたしました。

なお、当部門では中国江蘇省張家港市においてタイヤ用ナイロンコードの中国国内での主要メーカーである駿馬化織份股有限公司とタイヤ用スチールコードの製造販売合弁会社を設立するための基本合意に達し、合弁契約締結に向けて交渉を進めております。

開発製品部門

開発製品部門におきましては、主力製品であるアクリル板遮音壁・落石防護製品が引き続き好調に推移し、高耐久化・景観調和型の新商品が着実に販売実績を挙げているものの、与信リスクを考慮した取引先の選別や売上の一部商流変更等により、売上高は123億9千4百万円と、前期に比し13.1%の減少となりました。

なお、当部門では中国企業の江蘇双友空調安装有限公司、当社、新日本製鐵株式会社等の共同出資により、中国江蘇省江陰市において、橋梁用ワイヤの製造・販売等を目的とする合弁会社「江蘇双友東綱金属製品有限公司」を平成16年1月に設立し、平成16年6月の操業開始に向け準備を進めております。

その他の部門

不動産部門につきましては、前期末に東京都中央区新川に所有しておりました賃貸用オフィスビルを売却いたしましたため、売上高は13億1千万円と前期に比し11.7%減少いたしました。

なお、橋梁用ワイヤの合弁事業、タイヤ用スチールコード合弁事業のサポート並びに中国国内の広範な情報収集を目的として平成16年4月2日に中国上海市に駐在員事務所を設立いたしました。

(3) 設備投資の状況

当期における主な設備投資は、Vプラン実行に伴う設備投資を中心に、生産能力増強・品質改善等の一般設備投資を含め合計22億円となっており、投資有価証券の売却等による自己資金によって対応いたしました。

(4) 会社が対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、株価の持ち直し・企業業績の回復・一部業種の積極的な設備投資意欲等を背景に強気の見通しが一般的になってきましたが、恒常的なデフレ基調・円高懸念による輸出の減退等により、年度後半以降悪化する懸念無しとしない状況にあります。こうした中、鉄鋼をはじめとする素材は中国発インフレと世界的な需給の引き締まりを背景に大幅且つ急激な値上げとなっていることから当社の事業環境は引続き厳しい状況が続くものと思われまます。

このような事業環境のもと、当社が対処すべき第一の経営課題は、Vプランを完遂させ、既に実施した施策の成果を最大限に実現することでありまます。

第二の経営課題は、Vプランが総仕上げの段階となりましたので、当社が将来目指すべき姿を踏まえた成長戦略を取り入れて、Vプラン後の中期経営計画を策定し実行することでありまます。

具体的には、事業環境がますます厳しさを増し、その変化のスピードを速める中で、鋼索鋼線全社統合システムの開発、流通構造改革等、経営ソフト面の改革を含む各事業の抜本的な競争力強化策を実行してまいりまます。

また、今後はVプランによって確立する経営基盤をベースに事業規模の拡大を目指すことが必要であり、そのような観点から既に着手している中国での2つの合併事業を確実に立上げ、他の海外事業について検討を進めるとともに、当社がこれまで開発してきたCFCC（炭素繊維複合材ケーブル）や次世代ロープ等新商品を積極的に事業化することに注力してまいりまます。

以って、今後のいかなる事業環境の変化にも対応出来るゆるぎない経営基盤を確立し、株主の皆様のお託しにお応えしてまいる所存でございますので、株主各位におかれましては今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 営業の成績および財産の状況の推移

区 分	第202期 平成12年度	第203期 平成13年度	第204期 平成14年度	第205期 平成15年度 (当期)
売 上 高 (百万円)	60,352	55,278	47,174	44,837
経 常 利 益 (百万円)	764	256	1,149	1,415
当期純損益 (百万円)	21	15,359	160	135
1株当たり当期純損益 (円)	0.13	94.43	0.99	0.84
総 資 産 (百万円)	96,314	102,795	101,624	94,643

(注) 1株当たりの当期純損益は、当期純損益の金額を第204期より期中平均発行済株式総数(第203期より自己株式控除後)で除して算出しております。

2. 会社の概況

(1) 主要な事業内容

部 門	事 業 内 容
鋼索鋼線部門	各種クレーン用・集運材索道用・エレベータ用・ロープウェイ用・トロールワープ用等の一般鋼索、タイヤ用スチールコード・ベルトコード等の極細鋼索、硬鋼線・めっき鋼線・PC鋼より線等の鋼線の製造販売
開発製品部門	ガードケーブル・ガードレール・ロックフェンス等の道路防護製品 長大橋用ワイヤロープ・ケーブル、浮消波堤・生けす等の各種海洋構造物、カーボンファイバーコンポジットケーブル(CFCC)、タフミック・ダイパック等の金属繊維その他の製造販売
不動産部門	不動産賃貸

(2) 従業員の状況

区 分	従業員数	前期末比増減	平均年令	平均勤続年数
男 子	501 名	86 名	44.4 才	23.4 年
女 子	66	6	33.1	12.8
合 計	567	92	43.1	22.2

(注) 従業員数は、当社からの出向者を除いて記載しております。

(3) 株式の状況

発行する株式の総数	200,000,000株
発行済株式の総数	162,682,420株
株主数	17,302名
大株主	

株主名	当社への出資状況		当社の当該大株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	議決権比率
新日本製鐵株式会社	11,388 ^{千株}	7.23%	1,010 ^{千株}	0.02%
日本証券金融株式会社	6,835	4.34		
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	6,017	3.82		
株式会社みずほコーポレート銀行	4,117	2.61		
東京ロープ共栄会	3,828	2.43		
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	2,957	1.88		
遠藤四郎	2,800	1.77		

- (注)1. 当社は、株式会社みずほコーポレート銀行の持株会社である株式会社みずほフィナンシャルグループの株式1,105.05株(議決権比率0.01%)を所有しております。
2. なお、自己株式を3,282千株保有しておりますが、上記大株主名簿からは除外しております。

(4) 自己株式の取得、処分等および保有

取得株式	
普通株式	3,135,806株
取得価額	376,285,479円
決算期における保有株式	
普通株式	3,282,193株

(5) 企業結合の状況

重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の 議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
東京製網 スチール コード 株式会社	3,000 ^{百万円}	89.3 %	鋼索・鋼線の製造
東京製網繊維ロープ株式会社	200	100	繊維索・網の製造および販売
東 網 橋 梁 株 式 会 社	400	100	橋梁の設計・施工
株式会社東網機械製作所	50	100	産業用機械の製造
東京針金工業株式会社	110	87.0 (1.3)	釣元ワイヤ・繊維索の販売
赤穂ロープ株式会社	60	100	鋼索の製造および販売
日本特殊合金株式会社	31	100	粉末冶金製品の製造および販売
株 式 会 社 新 洋	45	100	鋼索・鋼線・フィルタの加工 および販売
東 網 商 事 株 式 会 社	20	100	石油製品・高圧ガスの販売、 保険業
トーコーテクノ株式会社	40	100	土木建築工事業
株式会社長崎機器製作所	32	86.2	工業用自動計量機・自動包装機 等の製作・販売
株 式 会 社 内 外 岩 田	10	100	鋼索・鋼線および附属金具類の 販売加工、産業用機械等の販売
日網道路整備株式会社	20	92.2	塗装工事業、舗装工事業、防水・ 防蝕工事業

(注)()は間接所有によるもので内数であります。

企業結合の経過

前期において重要な子会社であったATR Wire & Cable Co., Inc. および東新鋼業株式会社は会社清算手続を行っており、重要な子会社には該当しないことになりました。

当期より、株式会社長崎機器製作所、株式会社内外岩田、日網道路整備株式会社の3社は新たに連結子会社となりました。

企業結合の成果

連結対象子会社は前記の重要な子会社13社であり、持分法適用会社はありません。

当期の連結売上高は、64,726百万円（前年同期比8.45%減）、連結当期純利益は901百万円（前年同期比195.2%増）となりました。

（6）主要な借入先

借入先	借入金残高	借入先が保有する当社の株式	
		株式数	議決権比率
株式会社みずほコーポレート銀行	6,556 ^{百万円}	4,117 ^{千株}	2.61%
株式会社常陽銀行	5,120	2,331	1.48
株式会社東京三菱銀行	4,234	1,323	0.84
中央三井信託銀行株式会社	3,447		
株式会社三井住友銀行	2,579	1,256	0.80
日本政策投資銀行	2,512		

- （注）1．中央三井信託銀行株式会社からの借入金残高には信託借入金を含んでおります。
 2．株式会社みずほコーポレート銀行からの借入金残高には割引手形（期末残高1,500百万円）を含んでおります。
 3．当社と株式会社東京三菱銀行とは2,000百万円を上限とするコミットメントラインおよび当座貸越契約（期末残高691百万円）を締結しております。

単独財務諸表

(1) 貸借対照表

(百万円未満は切り捨て)

科 目	年 度		当期末		前期末		増減
			平成16年3月31日現在		平成15年3月31日現在		
			金額	構成比	金額	構成比	金額
<資産の部>			百万円		百万円		百万円
流動資産			35,954	38.0%	38,333	37.7%	2,379
現金及び預金			445		2,955		2,510
受取手形			4,355		5,864		1,509
売掛金			8,600		9,538		937
棚卸資産			4,914		4,592		322
繰延税金資産			1,180		2,693		1,513
その他の引当金			16,553		12,734		3,818
貸倒引当金			95		45		50
固定資産			58,689	62.0%	63,290	62.3%	4,601
有形固定資産			39,006	41.2%	39,709	39.1%	703
建物及び構築物			4,646		4,632		14
機械装置			4,234		3,491		742
土地			19,887		19,927		39
信託固定資産			9,933		11,026		1,092
建設仮勘定			114		485		370
その他の			189		146		42
無形固定資産			94	0.1%	84	0.1%	9
投資その他の資産			19,588	20.7%	23,496	23.1%	3,907
投資有価証券			5,630		4,797		832
関係会社株			2,020		1,934		85
長期貸付金			7,317		13,874		6,556
繰延税金資産			5,637		5,541		95
その他の引当金			1,191		1,767		576
貸倒引当金			2,209		4,420		2,210
資産合計			94,643	100.0%	101,624	100.0%	6,980
<負債の部>			百万円		百万円		百万円
流動負債			35,761	37.8%	42,737	42.1%	6,976
支払手形			617		1,141		524
買掛金			12,056		11,879		177
短期借入金			20,980		25,839		4,858
信託短期借入			120		120		-
賞与引当金			340		409		68
預りの			392		1,876		1,484
その他の			1,253		1,471		218
固定負債			23,099	24.4%	24,710	24.3%	1,611
長期借入金			6,444		7,630		1,186
信託長期借入			590		710		120
信託長期預り			6,029		5,934		94
長期前受賃料			1,471		1,622		151
再評価に係る繰延税金負債			7,308		7,276		32
退職給付引当			872		1,059		187
その他の			385		477		92
負債合計			58,860	62.2%	67,448	66.4%	8,587
<資本の部>			百万円		百万円		百万円
資本金			15,074	15.9%	15,074	14.8%	-
資本剰余金			8,447	8.9%	8,447	8.3%	-
利益剰余金			758	0.8%	792	0.8%	34
土地再評価差額金			10,674	11.3%	10,421	10.2%	253
その他の有価証券評価差額金			1,212	1.3%	551	0.5%	1,763
自己株式			384	0.4%	8	0.0%	376
資本合計			35,782	37.8%	34,176	33.6%	1,606
負債・資本合計			94,643	100.0%	101,624	100.0%	6,980

(2) 損益計算書

(百万円未満は切り捨て)

科 目	当 期		前 期	
	〔 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日 〕		〔 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日 〕	
	金額	構成比	金額	構成比
	百万円		百万円	
営業収益	44,837	100.0%	47,174	100.0%
売 上 高	44,837		47,174	
営業費用	43,243	96.4%	45,950	97.4%
売 上 原 価	38,581		40,890	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,662		5,060	
営業利益	1,593	3.6%	1,223	2.6%
営業外収益	803	1.8%	907	1.9%
受 取 利 息 及 び 配 当 金	486		453	
雑 収 入	317		453	
営業外費用	982	2.2%	981	2.1%
支 払 利 息	624		627	
雑 損 失	357		353	
経常利益	1,415	3.2%	1,149	2.4%
特別利益	1,358	3.0%	1,858	3.9%
固 定 資 産 売 却 益	49		588	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	542		334	
厚 生 年 金 代 行 返 上 益	-		935	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	585		-	
補 助 金 収 入	180		-	
特別損失	2,304	5.1%	6,229	13.2%
役 員 退 任 慰 労 金	21		33	
構 造 改 善 費 用	1,705		741	
信 託 固 定 資 産 売 却 損	199		-	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	12		1,165	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	-		84	
棚 卸 資 産 評 価 損	235		-	
製 品 補 償 関 連 損 失	72		-	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	21		494	
貸 倒 損 失	36		-	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	-		1,206	
関 係 会 社 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		2,503	
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()	469	1.0%	3,221	6.9%
法人税、住民税及び事業税	25	0.1%	35	0.1%
法人等調整額	308	0.7%	3,416	7.2%
当期純利益	135	0.3%	160	0.3%
前期繰越利益	792	1.8%	-	0.0%
土地再評価差額金取崩額	169	0.4%	632	1.3%
当期未処分利益	758	1.7%	792	1.7%

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価方法および評価基準

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産の評価方法および評価基準

総平均法に基づく原価法によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法。ただし、賃貸資産の一部および平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

無形固定資産は定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（11年）による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（11年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) その他

当期より改正後の「商法施行規則」(平成14年3月29日公布法務省令第22号、最終改正平成16年3月30日公布法務省令第23号)に基づき記載しております。

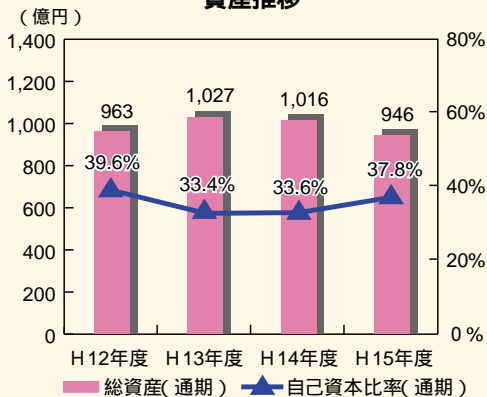
2. 貸借対照表の注記

(1) 関係会社に対する短期金銭債権	15,410百万円
関係会社に対する長期金銭債権	5,166百万円
関係会社に対する短期金銭債務	6,338百万円
(2) 投資その他の資産のその他に含まれている関係会社出資金額	159百万円
(3) 有形固定資産の減価償却累計額	22,468百万円
(4) 担保に供している資産	
有形固定資産	13,142百万円
投資有価証券	2,933百万円
(5) 受取手形割引高	1,500百万円
(6) 保証債務等	
保証予約	118百万円
(7) 事業用土地の再評価	
「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を、土地再評価差額金として資本の部に計上しております。	
再評価の方法	
「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に、合理的な調整を行って算出。	
再評価を行った年月日	平成14年3月31日
再評価を行った土地の当期末における時価と	
再評価後の帳簿価額との差額	1,596百万円
(8) 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	1,212百万円

3. 損益計算書の注記

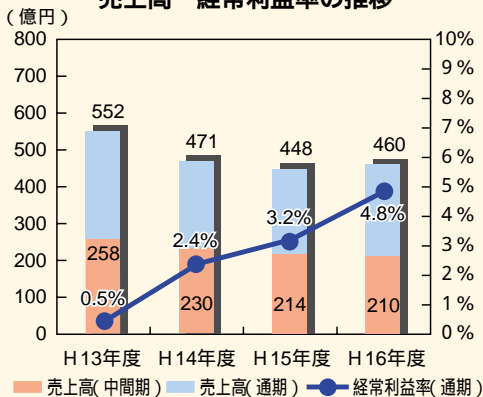
(1) 関係会社への売上高	2,308百万円
(2) 関係会社からの仕入高	17,447百万円
(3) 関係会社との営業取引以外の取引高	700百万円
(4) 1株当たりの当期純利益	0円84銭

資産推移



売上債権、有形固定資産、投資有価証券等の資産圧縮を推進した結果、自己資本比率は着実に拡大しております。

売上高 経常利益率の推移



当事業年度の売上高は、448億円と前事業年度に比べ23億円(5.0%)減収となりました。

この要因は、鋼線部門における公共投資関連商品が依然として低迷したこと、及び材料商品関連で与信リスクを考慮した取引先の選別を実施したことによるものであります。

一方経常利益は、Vプランの効果により14億円と前事業年度に比べ23%増加いたしました。

来期の見通しとしては、売上高460億円、経常利益22億円、当期純利益8億円と予想しており、4期ぶりに復配(2.5円/株)の予定です。

利益処分

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	758,411,386 円
これを次のとおり処分します。 次 期 繰 越 利 益	758,411,386

連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(百万円未満は切り捨て)

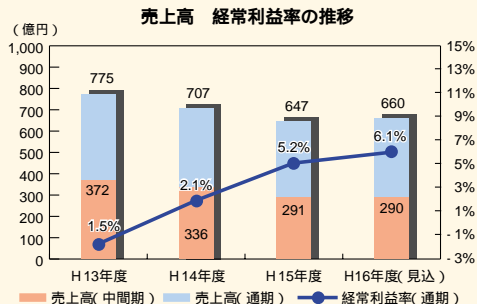
科 目	当期末		前期末		増減
	平成16年3月31日現在		平成15年3月31日現在		
	金額	構成比	金額	構成比	金額
<資産の部>	百万円		百万円		百万円
流動資産	32,610	31.6%	39,771	35.2%	7,161
現金及び預金	1,590		4,758		3,167
受取手形及び売掛金	18,451		20,190		1,738
棚卸資産	8,692		8,153		538
繰延税金資産	1,790		3,080		1,290
その他の当座貸倒引当金	2,238		3,701		1,462
	152		112		39
固定資産	70,458	68.4%	73,234	64.8%	2,776
有形固定資産	56,783	55.1%	60,108	53.2%	3,325
建物及び構築物	8,731		9,176		444
機械装置及び運搬具	15,007		16,147		1,140
土地	22,512		22,633		120
信託固定資産	9,933		11,027		1,093
建設仮勘定	248		618		369
その他の固定資産	348		504		155
無形固定資産	166	0.2%	130	0.1%	36
投資その他の資産	13,507	13.1%	12,995	11.5%	512
投資有価証券	5,863		5,022		841
繰延税金資産	5,885		6,037		152
その他の当座貸倒引当金	3,977		2,623		1,354
	2,218		687		1,531
資産合計	103,068	100.0%	113,006	100.0%	9,937
<負債の部>	百万円		百万円		百万円
流動負債	38,115	37.0%	48,134	42.6%	10,019
支払手形及び買掛金	10,745		10,352		393
短期借入金	22,462		30,337		7,875
信託短期借入金	120		120		-
未払費用	2,087		1,790		296
賞与引当金	852		849		3
預り金	457		1,956		1,499
その他の流動負債	1,389		2,727		1,337
固定負債	25,718	25.0%	27,729	24.5%	2,010
長期借入金	6,739		8,381		1,641
信託長期借入金	590		710		120
繰延税金負債	108		49		59
再評価に係る繰延税金負債	8,161		8,129		32
退職給付引当金	2,183		2,374		191
信託長期預り金	6,029		5,934		94
長期前受賃料	1,471		1,622		151
その他の固定負債	435		527		92
負債合計	63,834	62.0%	75,864	67.1%	12,030
少数株主持分	351	0.3%	280	0.3%	70
<資本の部>	百万円		百万円		百万円
資本金	15,074	14.6%	15,074	13.3%	-
資本剰余金	8,447	8.2%	8,447	7.5%	-
利益剰余金	1,534	1.5%	151	0.1%	1,383
土地再評価差額金	12,949	12.6%	13,729	12.2%	779
その他の有価証券評価差額金	1,261	1.2%	532	0.5%	1,794
自己株式	384	0.4%	8	0.0%	376
資本合計	38,883	37.7%	36,860	32.6%	2,022
負債、少数株主持分及び資本合計	103,068	100.0%	113,006	100.0%	9,937

(2) 連結損益計算書

(百万円未満は切り捨て)

科 目	当 期		前 期	
	〔 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日 〕		〔 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日 〕	
	金額	構成比	金額	構成比
	百万円		百万円	
営業収益	64,726	100.0%	70,703	100.0%
売 上 高	64,726		70,703	
営業費用	60,734	93.8%	68,382	96.7%
売 上 原 価	52,061		59,681	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	8,672		8,701	
営 業 利 益	3,992	6.2%	2,321	3.3%
営業外収益	529	0.8%	636	0.9%
受 取 利 息 及 び 配 当 金	179		209	
雑 収 入	349		427	
営業外費用	1,143	1.8%	1,437	2.0%
支 払 利 息	672		961	
雑 損 失	471		476	
経 常 利 益	3,377	5.2%	1,519	2.2%
特別利益	1,099	1.7%	3,107	4.4%
固 定 資 産 売 却 益	300		1,052	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	545		338	
厚 生 年 金 代 行 返 上 益	-		1,716	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	73		-	
補 助 金 収 入	180		-	
特別損失	2,724	4.2%	8,313	11.8%
役 員 退 任 慰 労 金	36		91	
構 造 改 善 費 用	2,069		1,382	
信 託 固 定 資 産 売 却 損	201		-	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	31		1,170	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	-		88	
棚 卸 資 産 評 価 損	236		-	
製 品 補 償 関 連 損 失	72		-	
貸 倒 損 失	55		-	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	21		530	
米 国 ス チ ール コ ー ド 事 業 整 理 損	-		5,050	
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	1,753	2.7%	3,686	5.2%
法人税、住民税及び事業税	373	0.6%	218	0.3%
法人税等調整額	429	0.7%	3,642	5.2%
少数株主損益	48	0.1%	567	0.8%
当期純利益	901	1.4%	305	0.4%

【連結決算概要と当期の見通し】



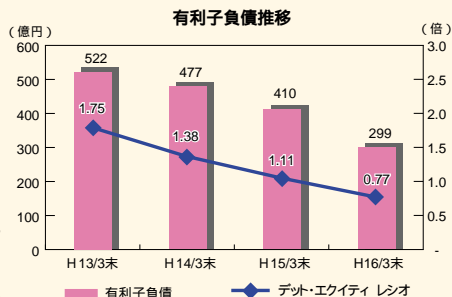
Vプランの目標である「有利子負債200億円削減」についてはベンチマークであるH13年3月末の522億円に対し、H16年3月末現在299億円と計画を上回る223億円の削減を実現しました。

デット・エクイティレシオ(倍) = 有利子負債 / 株主資本

当期連結会計年度の売上高は、647億円と前連結会計年度に比べ、60億円(8.5%)減収となりましたが、その主要因は昨年2月に米国子会社ATR社が事業撤退したことでの73億円売上が減少したことによるものであります。

一方、経常利益はVプランで目標としていたH16年度経常利益率5.0%の目標を1年前倒しで当期において達成致しました。

H16年度につきましては、連結売上高660億円、経常利益40億円(経常利益率6.1%)を予想しております。



トピックス



インフラの整備とモータリゼーションが急ピッチで進む中国。

当社は、現地企業との合併で二つのプロジェクトを展開することになりました。

江陰市では、今後の膨大な架橋構想を見すえた吊り橋用ワイヤの製造を、そして隣接する張家港市では、これからの急速なラジアル化に対応するスチールコード(タイヤ補強材)の製造を開始します。

また、上海には、市場調査や合併事業のサポートを目的として、駐在事務所を設立致しました。

株式の概要

発行し得る株式の総数	200,000,000株
発行済株式総数	162,682,420株
当上半期株主数	17,302名

役員

取締役会長	上 西	準	取締役	萩 原 良 仁
取締役社長	田 中 重 人	取 締 役	取 締 役	村 田 秀 樹
常務取締役	堀	忠 義	監査役(常勤)	福 井 達 二
常務取締役	山 中 璋 彦	監 査 役	監 査 役	阿 部 久 二
取締役	河 原 純	監 査 役	監 査 役	望 月 正 二
取締役	田 端 武 紘	監 査 役	監 査 役	根 本 英 一
取締役	西 本 英 二			

株主メモ

1. 決 算 期 毎年3月31日
2. 株式名義書換停止期間 毎年4月1日から4月30日まで停止いたします。そのほか中間配当を行う場合、その他必要ある場合は、予め公告して一定期間停止いたします。
3. 定時株主総会 毎年6月
4. 配 当 金 利益配当金は、毎年3月31日現在の株主に対してお支払いいたします。
中間配当を行う場合は、毎年9月30日現在の株主に対してお支払いいたします。
5. 名義書換代理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

同 事務取扱所 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
(証券代行事務センター) 郵便番号 168-0063
電 話 東 京 3323 - 7 1 1 1 (代表)

同 取 次 所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店全国各支店
6. 公告掲載新聞名 日本経済新聞
7. 貸借対照表および損益計算書掲載のホームページアドレス <http://www.tokyorope.co.jp>

